

下水道事業をとりまく環境の変化

平成7年度に概ね市街化区域の下水道整備が完了し、その後、平成8年度より、市民からの要望等を受け、市街化調整区域の公共下水道の整備に着手いたしました。

当時は、将来の人口増加や、これによる市街地の拡大を想定していたため、市街化調整区域の整備を目指していました。

しかし、現在では少子高齢化による今後の人口減少が予想されており、本市においても、将来の市街地拡大を抑制し集約型の都市構造(コンパクトシティ)の形成に向けて検討している状況です。

そのような中、下水道事業についても今後、下水道使用料収入の減少が見込まれることから、より効率的な施設の整備が必要となっています。

○市民意識の変化

本市では3、4年ごとに1回の市民意識調査が行われております。その調査の中で、市が力を入れるべき施策として、「下水道整備」については、平成5年度の調査結果では、19.5%で下水道整備の順位は上位にありました。

しかし、市街化区域の整備が概ね完了し、市街化調整区域の整備を始めていた平成9年度の調査結果では12.4%、最近の調査である平成27年度では6.3%まで下がっております。

このことは、市街化区域及び市街化調整区域の人口の割合が市街化区域は8割、市街化調整区域は2割となっていることや、市街化区域において下水道整備が概ね完了したこと、昭和50年代に合併処理浄化槽の技術が確立され、それ以降も年々浄化槽の機能が向上したことで現状の排水処理方法に満足していることなどが要因と考えられます。

○下水道事業の変遷

本市では、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、平成3年度を初年度とする第7次下水道整備5箇年計画において、平成7年度末までに市街化区域の下水道整備率100%に向けて整備を進め、平成8年度より市街化調整区域の下水道整備を開始しました。

人口普及率は、平成28年度末の公共下水道全体計画において市街化区域は99.6%、市街化調整区域は45.8%、全体としては88.9%となっております。

一方で、昭和39年度に本格的な下水道の整備が開始され、平成29年度末の管路総延長1,169kmに対して、耐用年数である50年を超過した管路延長が61.8kmになり、年々増加する老朽化した下水道施設への対応も急務となっております。また、市街化調整区域への下水道整備についても、少子高齢化による人口減少が見込まれる中、効率的な整備が必要となっていきます。

下記の表は、公共下水道事業費の変化を表したものです。市街化区域の整備を行っていた平成3年度から平成7年度までの5年間の事業費の平均は1年当り約58億円となっております。一方、市街化調整区域の整備においては平成8年度の事業費が約20億1千万円、平成28年度の事業費が約5億6千万円で、この20年間で4分の1、約14億5千万円の減となっております。

公共下水道事業費の変化

(単位：百万円)

区 分	平成3～7 年度の平均	平成8年度	平成28年度	備 考
公共下水道 事業費 (決算額)	5,800	2,010	560	事業費は公共下水道建設に伴う工事請負費、委託料、補償金です。

以上のことから、この様な厳しい状況の中、社会情勢や市民意識の変化に対応した下水道整備の推進に取り組む必要があると考えます。